日本共産党栃木県議団 NewS　NO. ２９　2022年１月発行

野村せつ子の県議会だより

事務所〒321-0167 宇都宮市東浦町21-12 電話028-658-4302 FAX028-658-4374
控室〒320-8501 宇都宮市塙田1-1-20県議会 電話028-623-2623 FAX028-623-2620

第381回12月通常会議特集

●日本共産党栃木県議団野村せつ子の県議会でのとりくみなどを特集しました。ご意見、ご要望をお聞かせ下さい。

ホームページ http://nomura-setsuko-jcp.ne
Eメール s-nomura@gikai.pref.tochigi.jp
ツイッター @nomurasetsuko
フェイスブック 野村節子で検索

一般質問

2021年12月6日の本会議で日本共産党栃木県議団の野村せつ子は60分間の一般質問を行いました。詳細は県議会ホームページの録画をご覧下さい。（議会中継→第381回通常会議→12月6日本会議で検索）

気候危機、コロナ、ジェンダー、防災など対策迫る

気候危機打開　将来世代の思いに応え、目標引き上げを

◆野村　COP26で世界の気温上昇を「1．5度以内増に抑える努力の追及」と「石炭火力の段階的削減への努力」が合意された。国のカーボンゼロ政策は「1．5度目標」を掲げず、2030年の温室効果ガス排出量削減目標は2013年比46%と大変低い。COP26で化石賞を贈られ、10年後も石炭火力や原発に依存する国の政策は受け入れがたいが、知事はどう評価するのか。また県のカーボンニュートラル実現ロードマップ案の2030年目標は2013年度比50%だが、再生可能エネルギーの高い可能性を持つ栃木県は、より野心的な削減目標を設定し、国のとりくみをリードすべきではないか。

◇知事　経済大国である現状を踏まえると、国の目標は野心的で挑戦的な極めて高い目標で、日本の意欲を内外に示したものとして大いに評価できる。県の削減目標は国より高く、カーボンニュートラル実現の先進県を目指して取り組む。

◆野村　国の政策を全面的に評価されたのは驚きだ。将来世代にかかわることであり、国に是正を求めてほしい。気候危機のさらに深刻な被害を受ける若者たちが「日本のカーボンゼロは希望が持てない」と声をあげているが、県の目標は将来世代の思いに応えられるものとなっているのか。

◇知事　将来世代に不安を残さないため着実に目標を達成し、超える努力をしなければならない。製造業の設備更新への支援や県民の行動変容も必要。啓発活動も行い2030年に向け努力していきたい。

一般討論に立つ野村せつ子=12月6日

新型コロナ　「第６波」からいのち守れ

◆野村　第5波のピーク時に自宅療養者が1,500人に達し、医療現場から危惧の声が上がった。県の第6波対策は、第5波の2倍の感染力で一日最大療養者数2,070人、その約半分の920人を自宅療養と想定しているが、極力、入院治療が可能な計画にすべきではないか。新たな変異株やブレイクスルー感染に備え、無症状者も含む広範囲な検査により、早期発見、隔離、及び治療に結び付けることが肝要ではないか。

◇知事　病床や宿泊療養施設をさらに確保した上で、自宅療養者の健康観察等を行う保健所の体制強化、電話診療や往診、訪問看護、薬剤提供体制の構築を図り、急変に備え新たに臨時医療施設を最大5施設100床程度整備する。感染拡大の傾向が見られる場合には、無症状者を対象にした無料検査体制を今月中に構築する。

◆野村　臨時医療施設の病床をもっと拡大し、65歳以上など重症化リスクのある人が基本的に入院できるよう確保してほしい。

同性パートナーシップ制度　導入決断を

◆野村　同性カップルは、男女の婚姻ならばあたりまえの生活や権利を享受できず「コロナ禍でより苦痛を感じる」との声がある。同性婚を認める民法改正が待たれるが、知事はどう考えるか。パートナーシップ宣誓制度をすでに実施している茨城、群馬と足並みをそろえ、すみやかに県として導入すべきではないか。

◇知事　同性婚については、国会で国民に見える形でしっかり議論し検討してもらいたい。また、パートナーシップ制度については、自治体レベルで実施されており、身近なサービスを提供する市町長のご意見を聞いたところであり、引き続き検討していく。

◆野村　パートナーシップ宣誓制度は市町との調整も必要だが、県が導入すればその後の問題は人権の問題として解決できる。当事者が自ら望む姿で地域社会の一員としてあたりまえに生活できる栃木県への一歩となるよう、実施への知事の決断を強く求める。

予期せぬ妊娠　中高生にＬＩＮＥ相談を

◆野村　予期しない妊娠･出産で、女子高生が誰にも相談できず悲惨な事件に至る事例が相次いでいる。県の「にんしんSOS」相談窓口がスタートしたが、中高生などにも知らせ、気軽に相談しやすくし、相談者を総合的に支援するネットワークをどう作っていくのか。。

◇保健福祉部長　予期しない妊娠等の相談内容は医療、保健、福祉など多岐にわたり多様な関係者との連携が不可欠。支援団体等も加えた連携会議を開催し、事例検討や情報交換を行い支援体制を強化をする。

◆野村　若年層が利用しやすいLINE相談を実施しているNPOと連携し、活用できるようすべきではないか。

◇保健福祉部長　相談窓口は多様なルートがあってしかるべき。電話･メール相談に加え支援団体等が行っているLINE相談との連携も含めて関係構築に努めていく。

田川・姿川　調節池整備を前倒しで

◆野村　東日本台風で浸水被害をもたらした田川と姿川の氾濫防止対策が急がれる。田川の緊急事業を前倒しし、10年先も住み続けられる街にするために、床下浸水も含めた浸水被害の解消に向けてどのように取り組む考えか。姿川の調節池の先行整備と完了の時期の見通し、河川整備計画策定の進捗はどうなっているか。

◇県土整備部長　田川は、調節池の用地取得に向け調整中。河道掘削等は延長6.5kmに及ぶ大規模な事業だが事業期間を短縮し令和7年度まで前倒しした。宇都宮市の総合治水雨水対策推進計画と連携し、浸水被害を軽減していく。姿川は、既に調節池の用地取得を完了、令和5年度完成を目処に事業を推進する。河道整備計画は、2021年に大規模特定河川事業の採択を受け、詳細設計完了後、速やかに用地取得に取り組む。

◆野村　田川も姿川も住民が住み続けられるか切迫した問題であり、一刻も速く浸水被害の不安のない街にできるよう取り組んでほしい。

コロナ禍のいのちと暮らし守る２０２２年に

「２０２２年度予算と施策に関する重点要望書」を提出

日本共産党栃木県議団（野村せつ子代表）は日本共産党栃木県委員会（小林年治委員長）と共に１月13日、福田富一知事に「2022年度予算と施策に関する重点要望書」を提出しました。要望書は、コロナ第６波対策として臨時医療施設の病床増、薬局等での無症状者検査の期間延長、県民一家族一旅行の隣県拡大版の募集停止などの緊急要望（23項目）、子育て、福祉、教育、雇用、農業、環境などの重点要望（168項目）計191項目です。斎藤文隆秘書室長が受け取りました。（写真=右）

要望書を提出する=1月13日、県庁

議案
反対討論

写真＝反対討論に立つ野村せつ子
12月17日

◆岡本台病院の独法化は公的責任後退させる

岡本台病院を2022年４月から独立行政法人とし５年間の中期目標を定める議案に反対しました。岡本台病院は地域精神医療の基幹病院であり、精神科三次救急医療など精神疾患の高度・専門医療を担い、公的役割が極めて大きい医療機関です。独立行政法人化はなじみません。①５年間で経常収支の黒字化を目指すとしているが、2020年度決算では医業損失が前年比１２５％も増加、黒字化のために人件費等を削減すれば患者サービスの低下や医療従事者の労働環境悪化につながりかねない②老朽化した病棟の建て替えを先送り③議会のチェックと県民の声が届きにくくなる、などの問題点があります。県民のいのちと健康を守る県の公的責任を後退させる独立行政法人化はやめるべきです。

◆いつでも誰でもＰＣＲ検査を

2021年度一般会計補正予算（12号）に反対しました。総額１５７億円で、臨時医療施設の整備や宿泊療養施設の追加確保は賛成ですが、検査方針は問題です。ワクチン検査パッケージは、ワクチンを接種できない人の無料検査は必要ですが、ブレイクスルー感染が軽視されており、感染拡大時の一般検査は、感染拡大の傾向が顕著になってからの実施では間に合いません。ワクチン接種３回目の推進とともに、感染者の早期発見、隔離、療養・治療へ、検査の拡大と一体的な取り組みが不可欠です。いつでも誰でも無料でＰＣＲ検査等が受けられるようにすべきです。また県民一家族一旅行事業の隣県在住者への拡大は、年末年始の感染状況を見極め、実施時期を慎重に検討するよう求めます。

2020年度決算
反対討論

◆南摩ダム、ＬＲＴ補助金への支出認められない

2020年度歳入歳出決算認定に反対し討論しました。県税収入が約21億円減で、消費税税率引き上げによる地方消費税の増加があったものの法人2税などが減少。消費の低迷や企業の業績悪化が鮮明になり、増税が県民にも事業者にも地方自治体にもに負担を強いる失策だったことがあきらかです。森づくり県民税は、森林環境譲与税を活用した事業との重複を整理し、県民負担の軽減をはかるべきでしたが、１人700円の税額を維持し、執行されたのは可とできません。歳出では、思川開発南摩ダムの直轄負担金約13億7400万円、県営産廃処分場エコグリーンとちぎ約13億7500万円、宇都宮市・芳賀町のLRT整備事業補助金7億6400万円余が執行されたことなど可とできません。来年度に向けて県民の家計を暖め、営業と農業への支援、エッセンシャルワーカーの賃上げ支援など、県民生活を支える予算と施策が求められています。

意見書
反対討論

◆小選挙区制度は廃止すべき

「衆議院小選挙区について市町村の区域に基づく区割りを求める意見書」に反対し討論を行いました。宇都宮市など選挙区が分割されている行政区があり、市町村ごとの区割が望ましいのは当然ですが、このような区割は現行制度自体に問題があるからです。国民の民意が正しく議席に反映されないことや１票の格差など、根本的な矛盾の解消が必要ですが、意見書はこの点にまったく触れず黙認するものと言えます。投票権の平等という憲法の原則と矛盾する制度は廃止するよう国に求めるべきです。日本共産党は、民意を正確に反映する比例代表中心の選挙制度に改革することを提案しています。

12月補正予算(11号･12号)の新型コロナ対策(抜粋)　予算額　約221億円

○臨時医療施設整備　5か所100床　23億円　　○宿泊療養施設確保　35億円
○PCR検査無料化　76億円　　○県民一家族一旅行隣県拡大版　23億円　（以上12号）
○医療従事者応援金　2億円　○入院病床確保　33億円　○医療機関応援金　26億円
○自宅療養支援体制　1億円　○高齢者･障害者施設感染防止対策　0．8億円　（以上11号）

2月通常会議は2月17日～3月18日の日程で開催される予定です

【第３８１回通常会議の概要】

11月30日から12月17日まで開催され、2021年度一般会計補正予算(11号、12号)等24議案が可決されました。日本共産党栃木県議団は補正予算12号等7議案と前回提出された2020年度歳入歳出決算認定等決算関係議案13件に反対しました。また初日に決算認定と職員給与条例一部改正議案への反対討論、最終日に2021年度補正予算12号と独立行政法人岡本台病院中期目標議案への反対討論を行いました。請願・陳情は、継続審査中の「地球温暖化防止、2050年までに温室効果ガス排出実質ゼロへの取り組みに関わる陳情書」※が趣旨採択されました。「政務活動費の領収書のホームページでの公開に関する陳情」等2件が引き続き継続審査になり、共産党県議団は採択を主張しました。国への意見書3件が採択され、共産党県議団は「衆院小選挙区について市町村の区域に基づく区割りを求める意見書」に反対し、討論を行いました。

※　前号で「地球温暖化防止、2050年までに温室効果ガス排出実質ゼロへの取り組みに関わる陳情書」を不採択と記載したのは継続審査の誤りでした。お詫びして訂正します。

このニュースは日本共産党栃木県議団の活動をお知らせし、県政・県議会へのご意見、ご要望を聞かせていただくために配布しています。お気軽にご意見や、お読みになった感想などお寄せ下さい。